



平成 29 年 4 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 29 年 6 月 14 日

上場会社名 Hamee株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3134 URL http://hamee.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO・COO (氏名) 樋口 敦士
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO・CAO (氏名) 水島 育大 (TEL) 0465(22)8043
 定時株主総会開催予定日 平成 29 年 7 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 29 年 7 月 28 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 29 年 7 月 28 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 決算説明会開催の有無 : 有・無 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 29 年 4 月期の連結業績 (平成 28 年 5 月 1 日～平成 29 年 4 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 4 月期	8,502	30.8	1,106	145.5	1,048	145.4	695	169.7
28 年 4 月期	6,501	14.9	450	34.0	427	29.6	257	33.8

(注) 包括利益 29 年 4 月期 719 百万円 (191.3%) 28 年 4 月期 246 百万円 (22.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29 年 4 月期	44.22	42.95	29.7	28.9	13.0
28 年 4 月期	16.58	15.94	13.8	14.4	6.9

(参考) 持分法投資損益 29 年 4 月期 △10 百万円 28 年 4 月期 一百万円

(注) 当社は、平成 28 年 3 月 1 日付で 1 株につき 4 株、平成 28 年 11 月 1 日付で 1 株につき 2 株の株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29 年 4 月期	4,240	2,756	63.6	170.28
28 年 4 月期	3,016	1,993	66.1	127.25

(参考) 自己資本 29 年 4 月期 2,696 百万円 28 年 4 月期 1,993 百万円

(注) 当社は、平成 28 年 3 月 1 日付で 1 株につき 4 株、平成 28 年 11 月 1 日付で 1 株につき 2 株の株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29 年 4 月期	575	△433	69	1,324
28 年 4 月期	71	△262	△139	1,102

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28 年 4 月期	—	0.00	—	3.00	3.00	23	9.1	1.3
29 年 4 月期	—	0.00	—	4.50	4.50	71	10.2	3.0
30 年 4 月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		10.5	

(注) 当社は、平成 28 年 11 月 1 日付で 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。平成 28 年 4 月期については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

3. 平成 30 年 4 月期の連結業績予想 (平成 29 年 5 月 1 日～平成 30 年 4 月 30 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,320	9.6	1,161	5.0	1,157	10.4	755	8.5	47.44

(注) 当社は年次で業績管理を行っているため、業績予想につきましては通期のみの記載となります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・無
 新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・無
 ② ①以外の会計方針の変更：有・無
 ③ 会計上の見積りの変更：有・無
 ④ 修正再表示：有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年4月期	15,837,600株	28年4月期	15,669,600株
② 期末自己株式数	29年4月期	286株	28年4月期	—株
③ 期中平均株式数	29年4月期	15,734,955株	28年4月期	15,558,085株

(注) 当社は平成28年3月1日付で1株につき4株、平成28年11月1日付で1株につき2株の株式分割を行っておりますが、期末発行済株式数及び期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年4月期の個別業績（平成28年5月1日～平成29年4月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期	8,057	28.6	606	32.9	574	29.8	349	44.3
28年4月期	6,266	12.9	456	18.7	442	18.2	242	6.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年4月期	22.23	21.59
28年4月期	15.58	14.98

(注) 当社は、平成28年3月1日付で1株につき4株、平成28年11月1日付で1株につき2株の株式分割を行っており、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年4月期	3,814	2,402	61.4	147.95
28年4月期	3,050	2,009	65.9	128.23

(参考) 自己資本 29年4月期 2,343百万円 28年4月期 2,009百万円

(注) 当社は、平成28年3月1日付で1株につき4株、平成28年11月1日付で1株につき2株の株式分割を行っており、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日銀主導の経済・金融政策の継続を背景に、企業収益の回復や雇用環境の改善が一段と進み、緩やかな回復基調で推移しましたが、米国新政権の政策に関する不確実性や英国のEU離脱問題、欧州各国の選挙など、先行きについては国内外の経済へのマイナスの影響が懸念される要素も払拭できない状況にあります。一方で、平成29年4月に経済産業省が発表した「平成28年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）報告書」によると、平成28年における日本国内のEC市場規模は、前年比9.9%増の15兆1,358億円となるなど、当社グループが属するEC市場については、着実な成長が続いております。

このような経営環境のもと当社グループは、モバイル（スマートフォン及び携帯電話）アクセサリーの販売について、現代人のためのアウトドアスマートフォングッズの新ブランド「ROOT CO.」を立ち上げ、防水性、衝撃耐性、堅牢性を有し屋外での使用を前提とした個性的な新商品をリリースしたほか、日本最大級のファッション通販サイト「ZOZOTOWN」への出店や、人気商品「iFace」シリーズの新作リリース、9月に発表された「iPhone 7」に対応する商品のスピーディな拡充など、販売拡大に積極的に取り組みました。また、将来的なシステム連携も視野に入れて、中国最大のECモール「天猫国際」に正式出店するなど、グローバル展開にも注力いたしました。

自社開発のECバックオフィスシステム「ネクストエンジン」については、国内EC事業者の業務の効率化を支援するアプリのリリースを継続的に行ったことに加え、国内最大級の中古車情報サイトとの自動連携サービスの開始や、外部企業とのデータ連携をより簡便に実現するため「ストレージAPI」の提供を開始したほか、EC運営の自動出荷領域の拡大を目指し「シッピーノ株式会社」との資本・業務提携を行うなど、他社とのアライアンスにも積極的に取り組み、プラットフォームとしての付加価値向上に注力いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高8,502百万円（前年度比30.8%増）、営業利益は1,106百万円（同145.5%増）、経常利益は1,048百万円（同145.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は695百万円（同169.7%増）と、前年度に対して特に利益面が大きく伸長いたしました。

セグメントごとの状況は次のとおりであります。

① コマース事業

Instagram等のSNSで話題となったことで急速に人気が高まった「iFace」シリーズを中心に、引き続き自社企画商品の開発に積極的に取り組み、個性的な新商品を継続的にリリースしたことで、当該自社企画商品を中心に、一般消費者向けEC、大手雑貨量販店、大手家電量販店向け卸販売ともにモバイルアクセサリーの販売が順調に拡大いたしました。また1月には、オンラインモール「楽天市場」に出店している「スマホケースのHamee 楽天市場店」が、昨年に引き続き4万店以上の店舗の中から選出される「楽天市場ショップ・オブ・ザ・イヤー2016」のスマートフォン・タブレット・周辺機器ジャンル賞を受賞するなど、市場において大きな存在感を示すことができました。

この結果、コマース事業の当連結会計年度の売上高は7,483百万円（前年度比31.4%増）、セグメント利益（営業利益）は903百万円（同236.9%増）となりました。

② プラットフォーム事業

国内EC事業者の越境ECを支援するアプリや実店舗とEC店舗の在庫連携を実現するアプリ、後払いサービスの導入を容易にするアプリ等、国内EC事業者の業務の効率化を支援する機能を積極的にリリースしたほか、国内最大級の中古車情報サイトとの自動連携等、既存の枠組みにとらわれない取組みや、外部企業とのデータ連携を容易に実現する仕組みの構築といった、ネクストエンジンをプラットフォーム化したメリットを活用したサービスを積極的に展開し契約増加を図りました。これにより、総契約数2,642社（OEM除く、前連結会計年度末比414社増）、利用店舗数20,268店（同3,475店増）、利用店舗の取引総額3,760億円（同610億円増）、受注処理件数53百万件（同11百万件増、いずれも自社調べ）となりました。

この結果、プラットフォーム事業の当連結会計年度の売上高は1,018百万円（前年度比26.2%増）と順調に伸長いたしました。総契約数5,000社の早期達成に向けてサポート兼営業人員の増員や、サーバー等インフラへの投資を積極的に行ったため、セグメント利益（営業利益）は202百万円（同11.1%増）となりました。

(今後の見通し)

総務省が発表した平成28年度通信利用動向調査の結果によると、平成28年度のスマートフォンを保有する世帯の割合は71.8%で前年度比横ばいだったものの、スマートフォンを保有する個人の割合は平成27年度の53.1%から56.8%へ上昇しており、消費者によるスマートフォンへの切り替えが引き続き進展していると考えられます。これに伴い、コマース事業における主要な取扱商品である、スマートフォンケースや液晶画面保護フィルム、バッテリー等のモバイルアクセサリ市場は拡大が続くものと予想されます。また、国内E C市場規模は平成28年度15兆1,358億円(前年度比9.9%増)と、プラットフォーム事業における主要サービスである、ネクストエンジンの対象市場も成長が続いております。このような事業環境を踏まえ、現時点において、平成30年4月期の連結業績を以下のとおり予想しております。

売上高	9,320百万円	(前年同期比	9.6%増)
営業利益	1,161百万円	(前年同期比	5.0%増)
経常利益	1,157百万円	(前年同期比	10.4%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	755百万円	(前年同期比	8.5%増)

(平成30年4月期連結業績予想の前提条件)

① 売上高

イ. コマース事業

インターネット通信販売においては、過去実績、iPhone等の新規機種が発売される予定時期等を勘案のうえ、インターネット店舗別に月ごとの売上高を見積り、卸販売においては、過去実績及び主要取引先からの引き合い情報を基に、主要取引先の店舗別に月ごとの売上高を見積り、それらを積み上げることで売上高の予想値を算出しております。新規機種向け商品の投入予定時期や自社企画商品の需要推移等を勘案し、インターネット通信販売については、前年比13.5%増、主要取引先の引き合い情報等を勘案し、卸販売については同6.6%増、コマース事業全体として、前年比9.4%増の売上高8,188百万円を見込んでおります。

ロ. プラットフォーム事業

過去実績等を勘案のうえ、月ごとにネクストエンジンメイン機能の新規契約獲得件数及び解約数を見積り、当該契約数に顧客平均単価を乗じることで売上高の予想値を算出しております。契約数の見積りについて、平成29年4月期実績(前期末契約社数比18.6%増)を踏まえたうえで、平成30年4月期の伸び率を保守的に16.0%増として算出いたしました。また、専用アプリ(カスタマイズ対応)等の上振れ要因を一切織り込まずに、プラットフォーム事業の売上高は前年比11.1%増の1,131百万円を見込んでおります。

② 売上原価及び製造原価

イ. コマース事業

売上原価については、インターネット通信販売、卸販売とも、過去実績及び商品戦略等を勘案のうえ原価率を見積もり、インターネット店舗別及び主要取引先の店舗別に売上原価を見積もっております。なお、前期実績及び主要取引先からの引き合い情報などにに基づき、自社企画商品の販売比率が引き続き上昇するものと判断されることから、売上原価率は前年に対して1.8ポイント改善するものと見込んでおります。

ロ. プラットフォーム事業

製造原価については、人員計画及び開発計画をもとに、開発部門及びサポート兼営業部門の人件費、サーバー費用等を見積もっております。早期の契約社数5,000社達成に向けた取組みを背景に、サポート兼営業人員の増員とインフラ投資を積極化することを反映して保守的に見積もった結果、製造原価率は前年に対して13.4ポイントの上昇を見込んでおります。

③ 営業利益

販売費及び一般管理費について、個別に発生する費用を積み上げるとともに、変動費については前年実績を基にして、売上高の増加に比例させる方法により見積もった結果、営業利益は前年比5.0%増の1,161百万円を見込んでおります。

④ 経常利益

営業外損益について、支払利息、株式交付費用償却、その他の費用を保守的に見積もった結果、経常利益は前年比10.4%増の1,157百万円を見込んでおります。

⑤ 親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前年比8.5%増の755百万円を見込んでおります。なお、本社移転に伴う特別損失50百万円の発生を織り込んでおります。

なお、本資料に記載されている当社グループの当期の連結業績予想は、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提としており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ929百万円増加し、3,573百万円（前年度比35.1%増）となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加221百万円、卸売上拡大に伴う売掛金の増加428百万円、たな卸資産の増加151百万円等によるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ298百万円増加し、662百万円（同82.0%増）となりました。この主な要因は、有形固定資産の増加44百万円、関係会社株式の増加142百万円、ソフトウェアの増加60百万円、投資その他の資産のうち、その他の増加50百万円等によるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ586百万円増加し、1,407百万円（同71.4%増）となりました。この主な要因は、運転資金調達のための短期借入金の増加200百万円、未払法人税等の増加227百万円、未払金の増加97百万円等によるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ124百万円減少し、76百万円（同62.1%減）となりました。この主な要因は、長期借入金の減少106百万円によるものであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ762百万円増加し、2,756百万円（同38.2%増）となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加672百万円、新株予約権の増加59百万円等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ221百万円増加し、1,324百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は575百万円（前連結会計年度は71百万円の収入）でありました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,009百万円、減価償却費166百万円、株式報酬費用57百万円等の収入要因に対し、売上債権の増加419百万円、たな卸資産の増加151百万円、法人税等の支払い182百万円等の支出要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は433百万円（前連結会計年度は262百万円の支出）でありました。これは主に、有形固定資産の取得111百万円、無形固定資産の取得116百万円、関係会社株式の取得153百万円等の要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は69百万円（前連結会計年度は139百万円の支出）でありました。これは、短期借入金の増加200百万円の収入要因に対し、長期借入金の返済114百万円、配当金の支払い23百万円等の支出要因があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 4 月期	平成26年 4 月期	平成27年 4 月期	平成28年 4 月期	平成29年 4 月期
自己資本比率 (%)	45.6	38.8	59.8	66.1	63.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	—	238.3	303.9	385.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	1.6	—	4.8	5.3	0.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	50.9	—	21.7	19.3	215.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
 5. 平成25年 4 月期及び平成26年 4 月期の時価ベースの自己資本比率は、非上場のため記載しておりません。
 6. 平成26年 4 月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識したうえで、事業の継続的な成長や資本効率の改善等による株主価値の向上に努めるとともに、配当も継続的に実施していくことを基本方針としております。また、配当の額につきましては、連結業績、財政状態の健全性、将来の事業展開のための内部留保の水準等を総合的に勘案して決定しております。

平成29年 4 月期の配当については、上記の方針に基づいて 1 株当たり 4.5 円 (連結配当性向 10.2%) で実施する予定であります。なお、当面の配当性向は 10.0% を確保する方針であります。将来的には 20%～30% の安定配当を目指してまいります。

なお、次期の配当につきましては、当面の配当性向は 10% を確保するという方針を踏まえ、1 株当たり 5 円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社3社の合計4社で構成されており、Philosophy「We Create the Best “e” for the Better “e” World.」の下、「happy mobile, easy e-commerce」（下線部分をつなげて当社の社名としております）を事業ドメインと定め、「happy mobile」を追求するための「コマース事業」でモバイル（スマートフォン及び携帯電話）アクセサリーの企画・デザイン、インターネット販売及び卸販売事業を、「easy e-commerce」を追求するための「プラットフォーム事業」でEC事業者向けクラウド型業務マネジメントプラットフォームの開発・提供事業を、両事業のシナジーを最大限に活かしながら展開しております。それぞれの事業の内容は以下のとおりであります。

(1) コマース事業

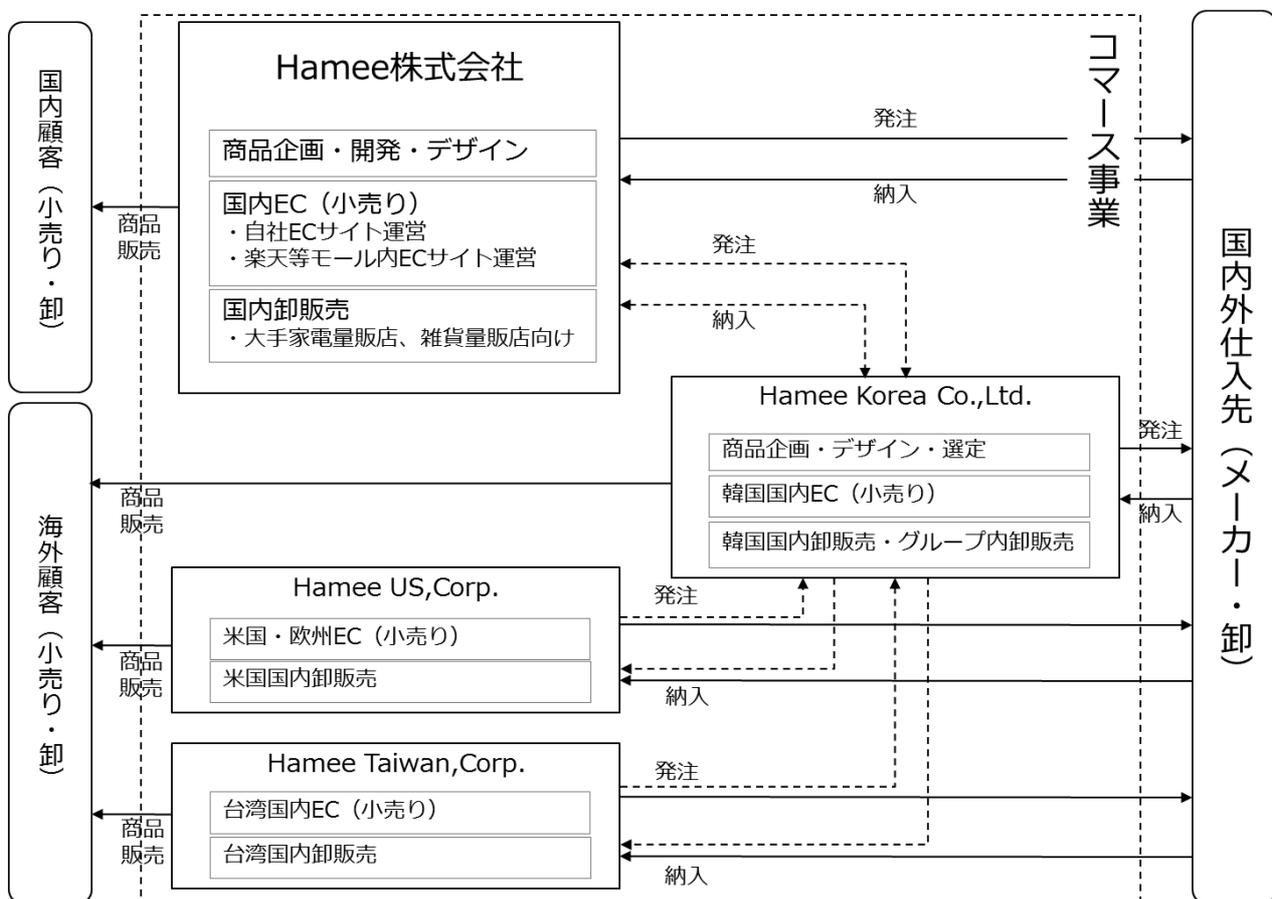
当事業においては、スマートフォンケースや携帯機器用充電器、イヤホン等モバイルアクセサリーを主とした雑貨等の商品企画・開発、仕入を行い、それら商品につき、主に一般消費者へのインターネット通信販売並びに大手雑貨量販店、大手家電量販店等への卸販売を行っております。なお、当事業は国内だけでなく、韓国、米国、台湾の連結子会社3社と、中国、インドの非連結子会社2社を通じてインターネット通信販売及び小売り事業者向けの卸販売を行っており、インターネット通信販売においては自社サイトの運営だけでなく、国内及び海外の有力ECショッピングモール等へ出店しております。

(2) プラットフォーム事業

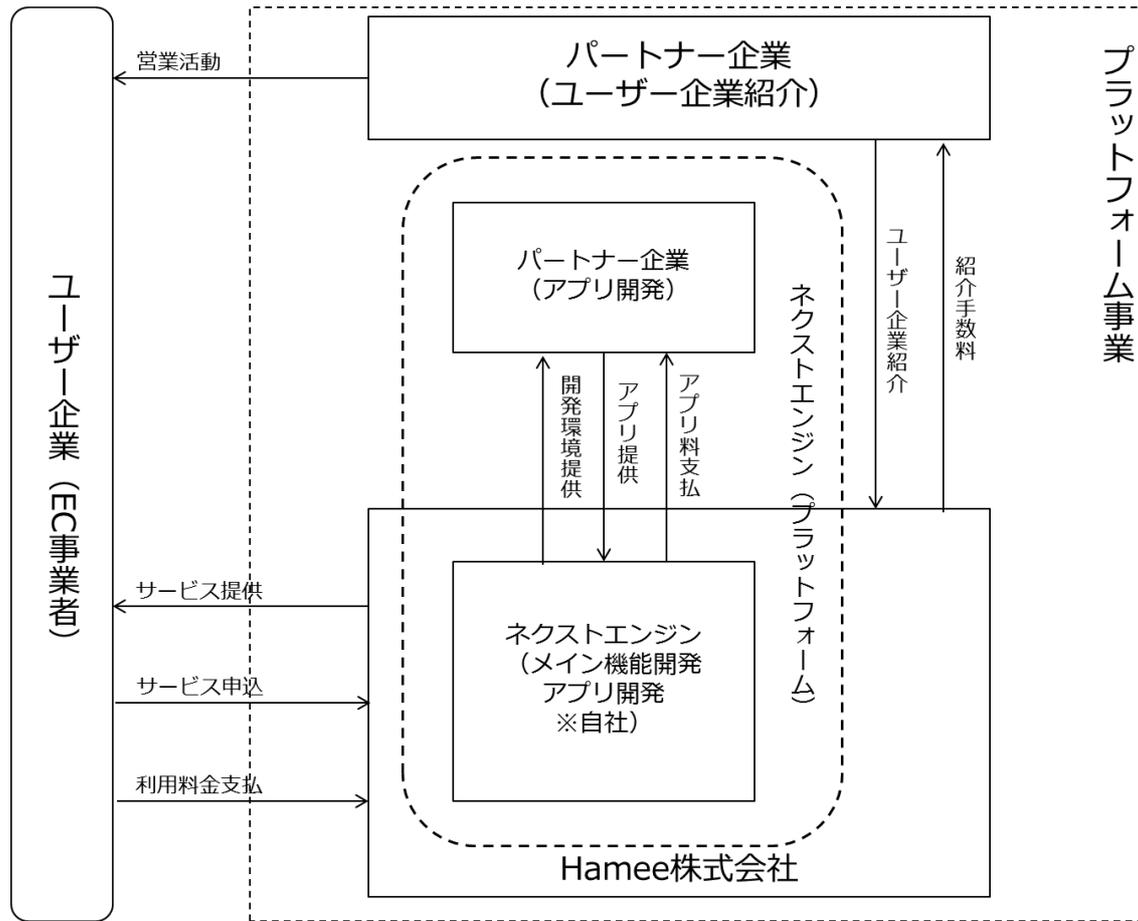
当事業においては、自社サイトやECショッピングモール等でインターネット通販を展開するEC事業者向けに、ネットショップ運営に係る日々の業務を可能な限り自動化すると同時に、モール横断型で複数店舗の受注処理や在庫状況を一元管理できるクラウド型業務マネジメントプラットフォーム「ネクストエンジン」を開発・提供しております。このサービスは、「(1) コマース事業」にて記載した当社自身によるEC商品販売事業のために開発したシステムを社外に提供したものであり、現在においても当社コマース事業を支える基幹システムとして活用し、同事業からのフィードバックを踏まえながら継続的な改良を行っております。

[事業系統図]

(コマース事業)



(プラットフォーム事業)



関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Hamee Korea Co., Ltd.	韓国ソウル市	600,000,000 韓国ウォン	コマース事業 プラットフォーム事業	100.0	当社からの商品仕入 当社からの業務委託 当社への商品販売 役員の兼任2名
Hamee US, Corp.	米国カリフォルニア州	900,000.00 USドル	コマース事業	100.0	当社からの商品仕入 役員の兼任2名
Hamee Taiwan, Corp.	台湾台北市	1,500,000 元	コマース事業	100.0	当社からの商品仕入 役員の兼任3名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
 2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3. Hamee Korea Co., Ltd. 及びHamee US, Corp. は、特定子会社に該当しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (平成28年 4 月 30 日)	当連結会計年度 (平成29年 4 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 102, 790	1, 324, 074
売掛金	801, 971	1, 230, 463
商品	589, 238	740, 403
貯蔵品	87	89
繰延税金資産	42, 911	95, 588
その他	113, 931	194, 091
貸倒引当金	△6, 496	△11, 126
流動資産合計	2, 644, 434	3, 573, 585
固定資産		
有形固定資産		
建物	65, 142	74, 934
減価償却累計額	△26, 429	△47, 852
建物 (純額)	38, 712	27, 082
工具、器具及び備品	37, 073	142, 519
減価償却累計額	△24, 201	△73, 731
工具、器具及び備品 (純額)	12, 871	68, 788
建設仮勘定	-	648
有形固定資産合計	51, 584	96, 519
無形固定資産		
ソフトウェア	91, 510	152, 325
商標権	95, 861	64, 144
その他	28	28
無形固定資産合計	187, 400	216, 498
投資その他の資産		
投資有価証券	565	565
関係会社株式	※1 41, 084	※1 183, 667
保険積立金	26, 978	30, 024
繰延税金資産	7, 260	35, 539
その他	49, 235	99, 979
投資その他の資産合計	125, 124	349, 776
固定資産合計	364, 109	662, 794
繰延資産		
株式交付費	7, 787	3, 724
繰延資産合計	7, 787	3, 724
資産合計	3, 016, 331	4, 240, 103

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	150,974	137,670
短期借入金	※2 100,000	※2 300,000
1年内返済予定の長期借入金	114,984	106,084
未払金	199,561	296,906
未払費用	87,861	114,575
未払法人税等	106,388	334,152
賞与引当金	38,129	66,000
返品調整引当金	6,744	6,198
ポイント引当金	1,403	997
資産除去債務	—	19,926
その他	15,477	25,247
流動負債合計	821,523	1,407,758
固定負債		
長期借入金	167,894	61,810
退職給付に係る負債	13,121	14,241
資産除去債務	19,891	—
固定負債合計	200,906	76,051
負債合計	1,022,430	1,483,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	524,214	528,051
資本剰余金	444,214	448,051
利益剰余金	1,020,181	1,692,469
自己株式	—	△261
株主資本合計	1,988,609	2,668,311
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,292	28,541
その他の包括利益累計額合計	5,292	28,541
新株予約権	—	59,440
純資産合計	1,993,901	2,756,293
負債純資産合計	3,016,331	4,240,103

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 5 月 1 日 至 平成28年 4 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成28年 5 月 1 日 至 平成29年 4 月 30 日)
売上高	6,501,381	8,502,148
売上原価	※1 3,812,283	※1 4,480,495
売上総利益	2,689,098	4,021,653
返品調整引当金戻入額	5,552	6,744
返品調整引当金繰入額	6,744	6,198
差引売上総利益	2,687,905	4,022,200
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,237,332	※2, ※3 2,916,059
営業利益	450,572	1,106,140
営業外収益		
受取利息	304	151
受取補償金	878	1,374
助成金収入	250	1,500
その他	711	384
営業外収益合計	2,145	3,411
営業外費用		
支払利息	3,663	2,735
市場変更費用	—	22,257
支払保証料	3,551	4,303
持分法による投資損失	—	10,893
株式交付費償却	4,062	4,062
為替差損	12,425	14,545
その他	1,950	2,554
営業外費用合計	25,654	61,351
経常利益	427,063	1,048,200
特別損失		
固定資産除却損	※4 953	※4 329
商品回収関連費用	—	37,887
特別損失合計	953	38,217
税金等調整前当期純利益	426,109	1,009,983
法人税、住民税及び事業税	167,225	395,490
法人税等調整額	924	△81,299
法人税等合計	168,149	314,191
当期純利益	257,959	695,792
親会社株主に帰属する当期純利益	257,959	695,792

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
当期純利益	257,959	695,792
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△11,087	23,249
その他の包括利益合計	△11,087	23,249
包括利益	246,872	719,041
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	246,872	719,041
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成27年 5 月 1 日 至 平成28年 4 月30日)

(単位 : 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	519,061	439,061	762,221	1,720,344
当期変動額				
新株の発行	5,152	5,152		10,304
親会社株主に帰属する当期純利益			257,959	257,959
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	5,152	5,152	257,959	268,264
当期末残高	524,214	444,214	1,020,181	1,988,609

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	16,379	16,379	1,736,724
当期変動額			
新株の発行			10,304
親会社株主に帰属する当期純利益			257,959
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△11,087	△11,087	△11,087
当期変動額合計	△11,087	△11,087	257,177
当期末残高	5,292	5,292	1,993,901

当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位 : 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	524,214	444,214	1,020,181	—	1,988,609
当期変動額					
新株の発行	3,837	3,837			7,675
剰余金の配当			△23,504		△23,504
親会社株主に帰属する当期純利益			695,792		695,792
自己株式の取得				△261	△261
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	3,837	3,837	672,287	△261	679,702
当期末残高	528,051	448,051	1,692,469	△261	2,668,311

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,292	5,292	—	1,993,901
当期変動額				
新株の発行				7,675
剰余金の配当				△23,504
親会社株主に帰属する当期純利益				695,792
自己株式の取得				△261
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	23,249	23,249	59,440	82,689
当期変動額合計	23,249	23,249	59,440	762,391
当期末残高	28,541	28,541	59,440	2,756,293

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	426,109	1,009,983
減価償却費	70,307	166,020
有形固定資産除却損	953	329
商品回収関連費用	—	37,887
株式報酬費用	—	57,759
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,892	4,513
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	962	△405
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	1,192	△546
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,357	27,871
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,690	831
受取利息及び受取配当金	△304	△151
支払利息	3,663	2,735
持分法による投資損益 (△は益)	—	10,893
為替差損益 (△は益)	△466	63
売上債権の増減額 (△は増加)	△48,281	△419,376
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△220,685	△151,254
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,603	△18,858
前渡金の増減額 (△は増加)	25,416	△3,048
預け金の増減額 (△は増加)	△2,147	△17,623
未払金の増減額 (△は減少)	10,690	35,027
未払費用の増減額 (△は減少)	21,651	26,489
その他	△26,707	△8,410
小計	243,910	760,730
利息及び配当金の受取額	276	132
利息の支払額	△3,488	△2,669
法人税等の支払額	△169,653	△182,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,045	575,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,604	△111,426
無形固定資産の取得による支出	△166,882	△116,765
関係会社株式の取得による支出	△41,089	△153,475
保険積立金の積立による支出	△3,045	△3,156
その他	△33,124	△48,459
投資活動によるキャッシュ・フロー	△262,745	△433,283
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△249,361	△114,984
株式の発行による収入	10,304	7,675
自己株式の取得による支出	—	△261
配当金の支払額	—	△23,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	△139,056	69,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,533	9,598
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△334,288	221,283
現金及び現金同等物の期首残高	1,437,079	1,102,790
現金及び現金同等物の期末残高	1,102,790	1,324,074

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な会社名

Hamee Korea Co., Ltd.

Hamee US, Corp.

Hamee Taiwan, Corp.

(2) 非連結子会社の名称等

主要な会社名

Hamee Shanghai Trade Co., Ltd

Hamee India Pvt. Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

シッピーノ株式会社

シッピーノ株式会社については、株式を取得したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（Hamee Shanghai Trade Co., Ltd、Hamee India Pvt. Ltd.）及び関連会社（ROOT株式会社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用関連会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちHamee Korea Co., Ltd.及びHamee Taiwan, Corp.の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。Hamee US, Corp.の決算日は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(イ) 商品

総平均法
(ロ) 貯蔵品
最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～15年
工具、器具及び備品 2年～10年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 3年～5年
商標権 3年

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

株式交付後3年間で定額法により償却する方法を採用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の返品率及び売上総利益率を勘案し、損失見込額を計上しております。

④ ポイント引当金

自社E Cサイトにおけるポイントサービスの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末において利用実績率に基づき将来の利用見込み額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度の期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
関係会社株式	41,084千円	183,667千円

※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
当座貸越極度額	450,000千円	650,000千円
借入実行残高	100,000	300,000
差引額	350,000	350,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
	8,712千円	59,641千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
物流アウトソーシング費	491,734千円	534,418千円
給与手当	483,868	621,988
支払手数料	308,079	430,035
退職給付費用	5,635	7,120
貸倒引当金繰入額	△5,574	4,513
賞与引当金繰入額	29,532	53,719

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
一般管理費	42,947千円	26,070千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
建物	667千円	288千円
工具、器具及び備品	286	40
ソフトウェア	—	—
計	953	329

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
為替換算調整勘定:		
当期発生額	△11,087千円	23,249千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△11,087	23,249
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△11,087	23,249
その他の包括利益合計	△11,087	23,249

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,913,500	5,921,300	—	7,834,800
合計	1,913,500	5,921,300	—	7,834,800
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 1. 当社は、平成28年3月1日付で1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加5,921,300株は、株式分割による増加5,740,500株と、新株予約権の行使による増加180,800株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年7月28日 定時株主総会	普通株式	23,504	利益剰余金	3.00	平成28年4月30日	平成28年7月29日

当連結会計年度 (自 平成28年 5 月 1 日 至 平成29年 4 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,834,800	8,002,800	—	15,837,600
合計	7,834,800	8,002,800	—	15,837,600
自己株式				
普通株式	—	286	—	286
合計	—	286	—	286

- (注) 1. 当社は、平成28年11月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
2. 普通株式の発行済株式総数の増加8,002,800株は、株式分割による増加7,872,400株と、新株予約権の行使による増加130,400株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加286株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	59,440
合計		—	—	—	—	—	59,440

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 7 月 28 日 定時株主総会	普通株式	23,504	3.00	平成28年 4 月 30 日	平成28年 7 月 29 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年 7 月 27 日 定時株主総会	普通株式	71,267	利益剰余金	4.50	平成29年 4 月 30 日	平成29年 7 月 28 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成28年 4 月 30 日)	当連結会計年度 (平成29年 4 月 30 日)
現金及び預金勘定	1,102,790千円	1,324,074千円
現金及び現金同等物	1,102,790	1,324,074

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業活動を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「コマース事業」「プラットフォーム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「コマース事業」は携帯電話及びスマートフォン周辺機器を仕入れ、販売しております。「プラットフォーム事業」では、「ネクストエンジンサービス」に代表される、インターネットショッピング運営事業者の販売、在庫管理を支援するサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			連結財務諸表計上額(注)2
	コマース事業	プラットフォーム事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	5,694,822	806,559	6,501,381	6,501,381
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	5,694,822	806,559	6,501,381	6,501,381
セグメント利益	268,167	182,405	450,572	450,572
その他の項目				
減価償却費	15,088	55,219	70,307	70,307

(注) 1. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、記載を省略しております。

2. セグメント利益合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			連結財務諸表計上額(注)2
	コマース事業	プラットフォーム事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	7,483,988	1,018,160	8,502,148	8,502,148
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	7,483,988	1,018,160	8,502,148	8,502,148
セグメント利益	903,460	202,680	1,106,140	1,106,140
その他の項目				
減価償却費	94,633	71,387	166,020	166,020

(注) 1. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、記載を省略しております。

2. セグメント利益合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年 5 月 1 日 至 平成28年 4 月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社ロフト	661,055	コマース事業

当連結会計年度（自 平成28年 5 月 1 日 至 平成29年 4 月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	アジア	合計
32,699	463	63,357	96,519

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 5 月 1 日 至 平成28年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 5 月 1 日 至 平成29年 4 月30日)
1 株当たり純資産額	127. 25円	170. 28円
1 株当たり当期純利益金額	16. 58円	44. 22円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	15. 94円	42. 95円

- (注) 1. 当社は平成28年 3 月 1 日付で普通株式 1 株につき 4 株、平成28年11月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の株式分割をおこなっております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 5 月 1 日 至 平成28年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 5 月 1 日 至 平成29年 4 月30日)
1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	257, 959	695, 792
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (千円)	257, 959	695, 792
普通株式の期中平均株式数 (株)	15, 558, 085	15, 734, 955
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株) (うち新株予約権 (株))	624, 945 (624, 945)	466, 105 (466, 105)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	平成28年 7 月28日取締役会決議 の第 5 回新株予約権 (新株予約権の目的となる株式 の数252, 000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。